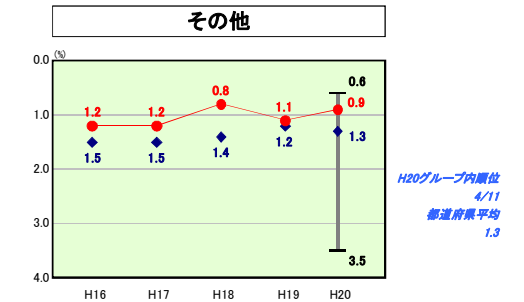
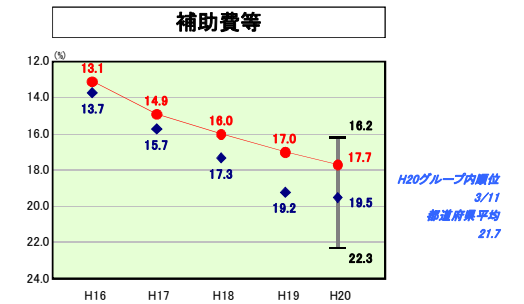
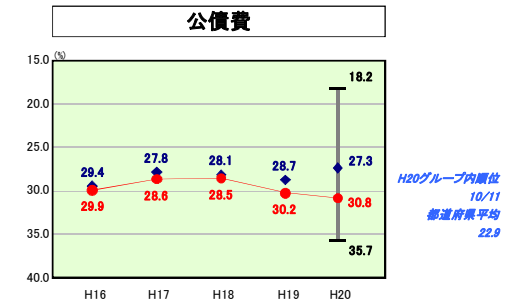
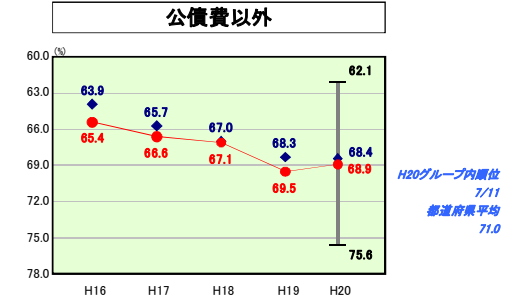
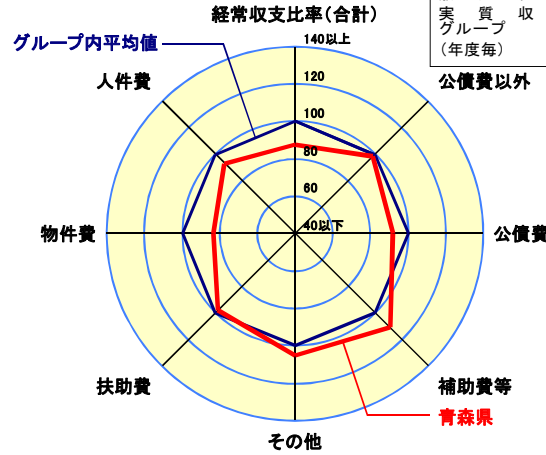
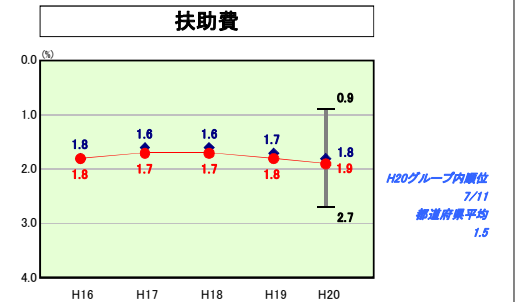
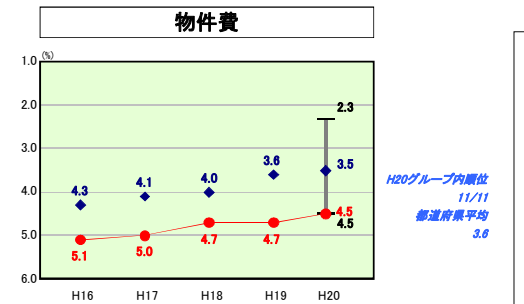
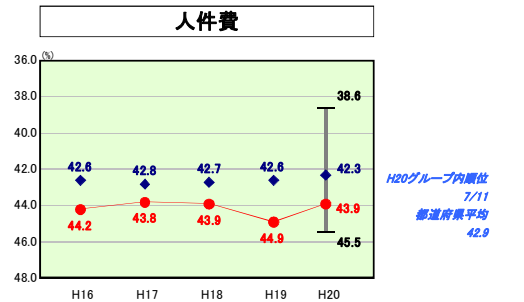
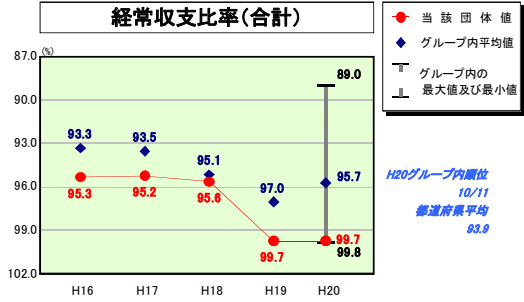


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人	1,417,278人(H21.3.31現在)
口	8,918.51km <sup>2</sup>
標準財政規模	382,191,814千円
歳入総額	706,889,557千円
歳出総額	697,888,032千円
実質収支	2,413,836千円
グループ	H16 IV H17 IV H18 IV
(年度毎)	H19 III H20 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

**分析欄**

別紙のとおり

## 分析欄

### 《人件費》

人件費に係る経常収支比率については、全国的には中位の水準にあるものの、類似団体の平均を上回っている。職員数の削減及び給与カット等により、人件費総額の縮減には努めているものの、団塊世代の退職に伴い退職金が増加傾向にあることから、人件費に係る比率は高止まっているものと考えられる。今後は引き続き、青森県行財政改革大綱に基づき、一層の給与・職員定数の適正化に取り組むこととしている。

なお、人口1人当たりの決算額比較（人件費及び人件費に準ずる費用）においても、類似団体内では中位に位置しているものである。

### 《物件費》

物件費に係る経常収支比率については、類似団体及び全国平均をともに上回っている。本県は広大な面積に加え、積雪寒冷地であることなどの社会的・地理的な要因等により、内部管理経費等が他団体に比較し多くなる傾向にあるものと考えられる。今後は、施策の選択と重点化を推進するとともに、青森県行財政改革大綱に基づく、組織の簡素・効率化、内部コストの抑制などの取組みを徹底・加速して推進することとしている。

### 《扶助費》

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体及び全国平均をともに上回っている。これは、生活保護制度における本県の保護率が全国的にも上位にあり、生活保護費の割合が比して高い（本県41.1%、類似団体平均27.0%）ことが要因として考えられる。

### 《公債費》

公債費に係る経常収支比率については、類似団体及び全国平均をともに上回っている。これは、これまでの経済対策としての公共事業の追加や東北新幹線鉄道整備事業費負担金等を含む県単独事業費が高い水準で推移してきたことに伴うものであり、今後は、青森県行財政改革大綱に基づき、地方債の新規発行の抑制、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大の下での公債費の平準化等により、将来の公債費負担の軽減を図るとともに、県債残高の圧縮に努めることとしている。

なお、人口1人当たりの決算額比較（公債費及び公債費に準ずる費用）においても、類似団体平均を上回っている。

### 《補助費等》

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体及び全国平均をともに下回っているものであるが、三位一体改革の国庫補助負担金改革等に伴う地方負担額の増加により、近年、その比率は上昇傾向にある。引き続き、毎年度の予算編成において、ゼロベースの視点に立ち返って見直すこと等により、更なる事務事業の再構築を図ることとしている。

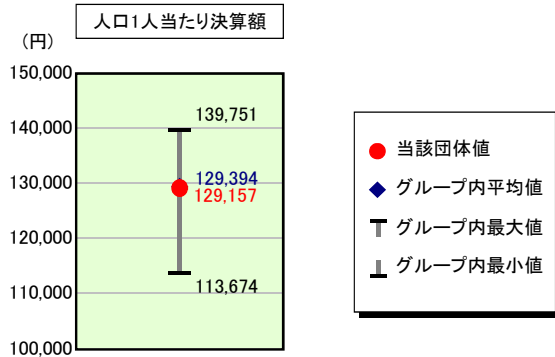
### 《普通建設事業費》

普通建設事業費については、抑制傾向で推移しているものの、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、単独事業費分については依然として高い水準にある。これは、東北新幹線八戸・青森間が平成22年度中の完成を目指して建設工事が進められていること等の要因によるものと考えられる。引き続き、毎年度の予算編成において、普通建設事業費の選択と集中による重点化を図り、国の予算編成の動向を踏まえて総額を適切に管理していくこととしてい

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

青森県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



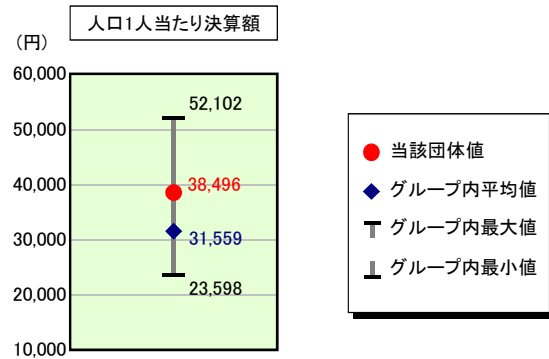
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	200,333,252	141,351	138,718	1.9
賃金(物件費)	875,931	618	469	31.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,953	53	824	▲ 93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	49	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,249,016	2,292	2,571	▲ 10.9
▲退職金	▲ 21,482,226	▲ 15,157	▲ 13,237	14.5
合計	183,050,926	129,157	129,394	▲ 0.2

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,412.28	1,432.98	▲ 20.70
ラスパイレス指数	100.8	97.8	3.0

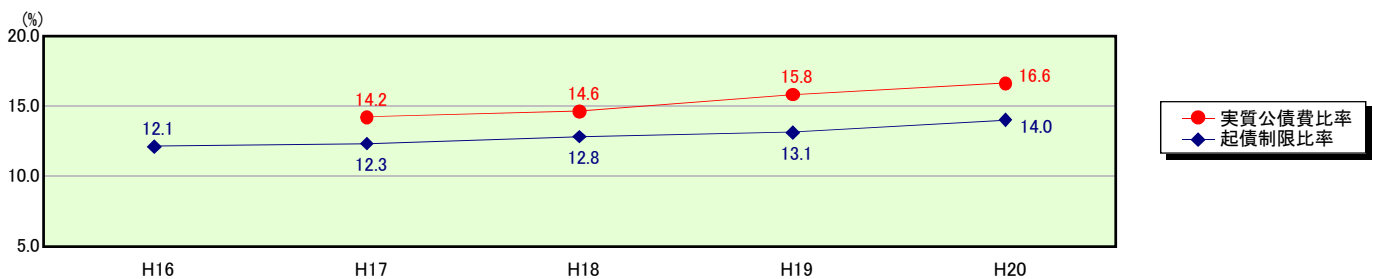
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

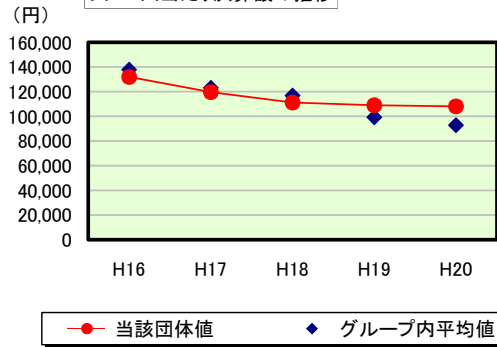
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	115,254,972	81,321	71,037	14.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	333,333	235	1,353	▲ 82.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,337,701	3,061	2,478	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	73	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,564,614	3,926	1,898	106.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	122,639	87	29	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 71,053,465	▲ 50,134	▲ 45,309	10.6
合計	54,559,794	38,496	31,559	22.0

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	193,820,967	131,976	▲ 9.2	137,759	▲ 12.8	3.6
うち単独分	93,704,166	63,805	▲ 1.7	50,696	▲ 13.1	11.4
H17	174,528,443	119,528	▲ 9.4	123,084	▲ 10.7	1.3
うち単独分	82,238,630	56,322	▲ 11.7	44,441	▲ 12.3	0.6
H18	160,606,944	111,101	▲ 7.1	116,882	▲ 5.0	▲ 2.1
うち単独分	71,345,541	49,354	▲ 12.4	39,080	▲ 12.1	▲ 0.3
H19	155,938,719	109,007	▲ 1.9	99,248	▲ 15.1	13.2
うち単独分	66,273,207	46,327	▲ 6.1	31,007	▲ 20.7	14.6
H20	153,142,516	108,054	▲ 0.9	92,849	▲ 6.4	5.5
うち単独分	69,987,636	49,382	6.6	30,532	▲ 1.5	8.1
過去5年間平均	167,607,518	115,933	▲ 5.7	113,964	▲ 10.0	4.3
うち単独分	76,709,836	53,038	▲ 5.1	39,151	▲ 11.9	6.8